

日 誌 (昭和53年11月)

【国 内】

- 14日 ○運輸省、「特定不況産業安定臨時措置法」に基づき、造船業の設備削減を内容とする造船業安定基本計画を発表
- 15日 ○東京外為市場では、米ドル相場1ドル=190円台を回復
- 17日 ○日本銀行、複数価格決定方式による債券買オペレーションの実施を通知(「要録」参照)
○政府、「特定不況地域離職者臨時措置法」および「特定不況地域中小企業対策臨時措置法」に基づき、特定不況地域として30地域を指定
- 24日 ○大蔵省、「54年度予算のフレーム試算」を財政制度審議会企画部に提出
- 27日 ○1ヵ月手形取引発足(「要録」参照)
- 28日 ○公正取引委員会、「拘束預金の実態」に関するアンケート調査結果を発表(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○米國、公定歩合の引上げ(8.5→9.5%、即日実施)を含む一連のドル防衛策を発表
○タイ、新為替レート決定方式を実施(バスケット方式→ディリー・フィクシング・レート方式)
○豪州、当座貸越金利を引下げ
- 2日 ○ペルー債権国会議開催(2日、3日の両日)
- 3日 ○インド準備銀行、ルピーの対ドル・レートを3.7%切下げ
- 5日 ○カナダ、公定歩合を引上げ(10.25→10.75%、6日実施)
- 6日 ○米國、78年歳入法成立
○米國、IMFリザーブトランシュの引出し(20億ドル)を実行
- 8日 ○米國銀行監督機関、海外貸出に関するカンントリー・リスク評価手続きを統一化
- 9日 ○米國、エネルギー法成立
○米國、IMFリザーブトランシュの引出し(10億ドル)を実行
○フランス銀行、クラピエ総裁1年留任決定(79年11月8日まで)
○英蘭銀行、最低貸出歩合を引上げ(10→12.5%)
○英國政府、マネーサプライ増加目標値を発表
○香港、預貸金金利を引上げ
- 10日 ○米國、「金融機関監督および預金金利規制に関する法律」成立
○スイス、輸出産業等に対する為替リスク保証措置を決定
- 15日 ○スイス中央銀行、非居住者に対する債券取得規制措置の一部を改正
○フランス、新雇用対策を閣議決定
○フランス、第3次補正予算を閣議決定
- 16日 ○米國連邦準備制度理事会、新マネーサプライ指標(M₁プラス)の長期目標値を公表
○米國連邦準備制度理事会、レギュレーションKを一部改訂
○カナダ、1979年度予算案発表
○インドネシア、ルピアの対米ドル・レートを切下げ
- 17日 ○西ドイツ、景気刺激対策関係租税法案議会を通過
- 18日 ○オーストリア中央銀行、貸出残高増加率規制の延長を決定
○ポルトガル、新内閣成立
- 19日 ○イタリア、為替管理の小幅緩和を実施
- 20日 ○台湾、預金準備率を引上げ
○インド準備銀行、ルピーの対英ポンドを1.2%切上げ
- 21日 ○西ドイツ、連邦債の発行を決定
○西ドイツ、雇用促進法改正案を閣議決定
- 23日 ○ブラジル、インフレ対策を発表
○西ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を発表
- 29日 ○フランス、市中銀行短期貸出基準金利の引下げを発表(12月1日以降実施)